

# 東大和

令和5年(2023年)  
5月1日



# 市議会 だより

## 283

発行：東大和市議会

編集：広報委員会

〒207-8585 東大和市中心3-930

TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926

E-mail : gikai@city.higashiyamato.lg.jp

### もくじ

ページ	
2	3月議会の議題から
3	市長施政方針に対する代表質問
4	令和5年度予算案に対する討論①
5	令和5年度予算案に対する討論②
	topicsあれこれ
	市政を聞く① 【蜂須賀・根岸】
6	市政を聞く②
	【床鍋・大川・中野・実川・東口・上林】
7	市政を聞く③
	【木下・木戸岡・森田(博)・荒幡・佐竹・尾崎】
8	市政を聞く④ 【中間・中村・森田(真)】
	陳情の要旨/委員会での議論①
9	委員会での議論②
10	委員会での議論③/広域連合議会報告
	一部事務組合議会報告①
11	一部事務組合議会報告②/協議会報告
	議長が出席した会議/監査委員の活動内容/編集後記
12	議案等の結果/閉会中に行われた会議ほか

### 3月議会の日程

2月22日	開会、市長施政方針表明、議案等審議など
28日	議会運営委員会 市長施政方針に対する代表質問
3月1日	一般質問
2日	一般質問
3日	一般質問 議会運営委員会
9日	総務委員会
10日	厚生文教委員会 議会運営委員会
14日	予算特別委員会
15日	予算特別委員会 議会運営委員会
20日	追加議案審議、常任委員会 審査報告、予算特別委員会 審査報告など、閉会

### 今号の主な内容

令和4年度一般会計補正予算  
(第10号、第11号)を可決

2 ページ

教育委員会教育長

岡田博史氏を任命することに同意

2 ページ

東大和市長等の損害賠償責任の  
一部免責に関する条例を可決

2 ページ

東大和市デジタル技術を活用した  
行政の手続等の推進に関する条例を可決

2 ページ

「交通反則切符における供述書作成上の  
押印欄の取扱いに関する意見書」を可決

2 ページ

「保育の基準の抜本的な引上げと  
保育士の処遇改善を求める意見書」を可決

2 ページ

「北朝鮮による飛翔体発射に  
抗議する決議」を可決

2 ページ

人権擁護委員の候補者として  
佐々木栄子氏を適任と認める

2 ページ

令和5年度市長施政方針に対し  
5会派・無所属1名が代表質問

3 ページ

令和5年度予算を可決  
5会派・無所属1名が予算案に対して討論

4.5 ページ

一般質問 17名の議員が  
市政を聞く

5.6.7.8 ページ



### 街の ひとコマ

「うまべえが、  
お出迎え」

撮影：T.Sさん  
(南街在住)

撮影場所：東大和市駅前

8月1日発行の市議会だよりの表紙を飾る写真を募集しています。(写真は横構図のものをご提出願います)  
詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。☎042-563-2111 (内線2002)

# HOT NEWS

## 3月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果もご参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。
- 決議・意見書の記事における文言については、原文のままの表記を使用しています。
- 日付等については、3月議会時のものです。

### 出産・子育て応援事業費等を計上した

#### 令和4年度一般会計補正予算(第10号)を可決

出産・子育て応援事業費等を計上した一般会計補正予算(第10号)案が提案され、全会一致で可決しました。

歳入歳出補正予算額は、7億4940万円の増額で、主な歳入については、「地方交付税」が、国の再算定に伴う普通交付税の2億1613万8千円の増額です。主な歳出は、「衛生費」が、出産・

### 学校給食食料費高騰対応助成金等を計上した

#### 令和4年度一般会計補正予算(第11号)を可決

学校給食食料費高騰対応助成金等を計上した一般会計補正予算(第11号)案が提案され、全会一致で可決しました。

歳入歳出補正予算額は、1億3153万4千円の増額で、主な歳入については、「国庫支出金」が、障害者自立支援給付費等負担金及び新型コロナウイルス感

### 教育委員会教育長

#### 岡田博史氏を任命するに同意

東大和市教育委員会の真如昌美教育長が、令和5年3月31日をもって辞職することに伴い、後任の教育長に岡田博史(おくだ・ひろし)氏を任命することについて、全会一致で同意しました。

成27年4月から3年間で東大和市教育委員会学校教育部参事として、当市の教育行政の発展のために尽力されています。

教育行政について豊富な経験と広い見識を有し、かつ人望も厚い

任期は前任者の残任期間で、令和5年4月1日から令和7年3月31日までの2年間です。

### 東大和市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例を可決

東大和市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例案が提案され、全会一致で可決しました。

地方自治法の改正により、市長等の地方公共団体に対する損害賠償責任について、その職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失が

### 東大和市デジタル技術を活用した行政の推進に関する条例を可決

東大和市デジタル技術を活用した行政の推進に関する条例案が提案され、全会一致で可決しました。

市における手続のうち、条例や規則に基づく手続等について、他の条例等において書面等により

### 国民健康保険税条例の一部を改正する条例を可決

東大和市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案が提案され、可決しました。

令和5年度における国民健康保険事業費納付金額等が東京都から

### 「交通反則切符における供述書作成上の押印欄の取扱いに関する意見書」を可決

本意見書を全会一致で可決し、ついで「という通達が出されております。

署名とともに求めている「押印又は指印」は、違反者本人が作成したことが確認できるようにする

「印」が拒否されたことのみをもって、刑事手続におけるその証拠能力が直ちに否定されるものではないことに留意する必要があるとの通達内容です。

つまりは、プライバシー性の大变に高い「押印又は指印」が違反者の法的義務であるという「誤解」を相手方に与えるような「言

### 「保育の基準の抜本的な引上げと保育士の処遇改善を求める意見書」を可決

本意見書を全会一致で可決し、内閣総理大臣及び厚生労働大臣に提出しました。

(意見書・要旨) 保育所をめぐっては、保育の受皿整備などによって待機児童が4年連続で過去最少を更新する一方で、慢性的な保育士不足による保育の質の低下が懸念されています。

### 「北朝鮮による飛翔体発射に抗議する決議」を可決

本決議を全会一致で可決し、内閣総理大臣に参考送付しました。

(決議・要旨) 令和4年12月末より繰り返し弾道ミサイルが発射され、令和5年2月18日にはICBM級の弾道ミサイルを我が国のEEZ内に着弾させるという暴挙が

### 人権擁護委員の候補者として 佐々木榮子氏を適任と認める

令和5年6月30日をもって人権擁護委員の任期が満了となる佐々木榮子(ささき・えいこ)氏の再任について、全会一致で適任と認めました。

佐々木氏は、平成23年から4期12年にわたり人権擁護委員として

### 「保育の基準の抜本的な引上げと保育士の処遇改善を求める意見書」を可決

本意見書を全会一致で可決し、内閣総理大臣及び厚生労働大臣に提出しました。

(意見書・要旨) 保育所をめぐっては、保育の受皿整備などによって待機児童が4年連続で過去最少を更新する一方で、慢性的な保育士不足による保育の質の低下が懸念されています。

### 「北朝鮮による飛翔体発射に抗議する決議」を可決

本決議を全会一致で可決し、内閣総理大臣に参考送付しました。

(決議・要旨) 令和4年12月末より繰り返し弾道ミサイルが発射され、令和5年2月18日にはICBM級の弾道ミサイルを我が国のEEZ内に着弾させるという暴挙が

令和5年度 市長施政方針に対する

代表質問

会派代表5名・無所属1名

3月議会初日に表明された令和5年度の市長施政方針に対し、議会各会派等が行った代表質問の要旨を掲載します。
なお、市長施政方針は市報(4月1日号)をご覧ください。

「住みやすいまち」「住み続けたいまち」へ、市の魅力を高めよ

公明党 中間 建二

問 3期12年にわたる尾崎市政の実績について、認識を伺う。

答 市の魅力を高める新たな取組や学校施設の更新に寄与する基金の積立て等、将来の課題への対策を進め、市が活力あるまちとして発展し続けていくための礎を築いた。また、市報やSNSによる積極的な情報発信等により、開かれた市政を目指した取組が進んだ。

問 次期市長に引き継ぐ課題は。

答 少子高齢化や人口減少は待ったなしで進む。持続可能な行財政運営の実現に向け、人口減少の抑制やまちの魅力向上、財政基盤の確立等の取組の推進が必要である。

問 (仮称)子ども発達支援センター(仮称)東大和(仮称)子ども発達支援センター(仮称)東大和(仮称)子ども発達支援センターと認可保育所が併設される利点を生かし、障害のある児童の地域社会への参加を促し、インクルーシブ社会の推進に寄与することが期待できる。

問 新たに実施される高校生等医療費助成事業の周知方法を伺う。市報及び市公式ホームページ

等を用いるとともに、申請が必要となる、現在、高校1・2年生相当に該当する児童を監護する方に対し、事業案内と申請書を郵送している。所得制限の対象となる人数は、240人程度だと見込んでいます。

問 オンライン英会話授業やAI教材ソフトの導入について伺う。

答 中学校全学年を対象に、1人1台端末を活用し、海外在住の外国人講師とマンツーマンでのレッスンを年18回実施する。生徒の発話量が増えるとともに、英語力に合わせた学びの機会を充実させる。また、モデル校を対象とし、児童・生徒一人一人に個別最適化した問題を人工知能が自動出題するAI教材ソフトを導入する。基礎学力の定着、学習意欲の向上を図る。

問 健康づくりを推進するための健康ポイント制度の構築やアプリの導入について、検討状況は。

答 東大和元気づゆうゆうポイント事業の実績を踏まえ、幅広い世代を対象とするアプリを用いた制度について今後も研究していきたい。

問 狭山緑地への都内最長となるローラーライダー整備の詳細は。21mを超えるものを計画している。令和5年度は設計委託、令和6年度と7年度で工事を行う。

山積する課題を一つずつ解決し、東大和市の魅力を高める取組に全力を

自由民主党 根岸 聡彦

問 感染症等の影響を受けた方への支援について、市独自の対応は。

答 感染により自宅療養となった方への食料等の支援や、ワクチン接種に協力していただいた医療機関への協力の交付を行った。今後も国からの通知等に基づき、関係機関と連携を図った上で、市の取組を含め適切に対応していく。

問 日本一子育てしやすいまちの実現に向け、保育士の確保についてはどのような策を講じるのか。

答 保育士確保支援事業として、紹介会社利用時の紹介料の補助を実施しているが、新たに派遣事業者を活用する場合も補助対象に加え、保育士の確保に努めていく。

問 観光推進について、「出張!積極的なデジタル技術の活用による学力向上と生涯学習の推進を」

やまとみどり 床 鋼 義 博

問 学力向上に向けデジタル端末を積極的に活用すべきと考えるが、環境の整備について、市の考えは。

答 令和4年度は、児童・生徒の学びを深めるための効果的な活用について実践を行い、プログラミング教育にも取り組んだ。今後も推進に努める。市の公共施設等で、端末からインターネットに接続できる環境を新たに整備することは、現時点では予定していない。

問 公民館の有料化は、生涯学習活動を推進するという市の方針と真逆の対応になるのではないか。

答 施策の充実を図り、推進していくためには、学びの場を守り、次世代につなげていく必要がある。厳しい財政状況や負担の公平性の

問 食品ロス削減の取組を伺う。協力店で売れ残った食品を割引料金で購入できる、フードシェアリングサービスを導入する。

問 なんでも鑑定団in東大和の誘致を皮切りに、市の知名度を上げるため、具体的にどのようなことに取り組んでいくのか。

問 テレビ放映の際に自治体の紹介があり、全国に広く市を紹介されることから、知名度の向上に大きく寄与するものだと考えている。この誘致をきっかけに、話題性なども考慮して、今後の外部媒体の活用について検討していきたい。

問 市税収入の減少に対する新たな施策について伺う。

問 観点から、施設の維持管理に必要な光熱水費や老朽化に伴う修繕料等の費用の一部を、利用者負担していたことが必要と考える。有能な人材の確保と育成は、持続可能な自治体の存続に必要な不可欠と考えるが、市の見解は。

問 限られた財源の中で、施設の維持管理及び更新等の適切な手法を検討するには、最新の各種制度や工法、法令解釈に係る知識や経験など、情報収集力が重要であると認識している。技術職員が不足している現在、民間企業への業務委託等、外部人材の活用を図るとともに、引き続き、職員の継続的な人材確保と、OJTや研修による人材育成に努めていきたい。

暮らしを削って、市の貯金は4年で1.5倍の91億円。市政の転換が必要だ

日本共産党 尾崎 利一

問 物価高騰対策として消費税減税が必要ではないか。市の認識は。

問 全世代型の社会保障財源だ。結構シビアにやっていると、市長は答弁し、川の市民サービスの廃止・縮小を進めている。福祉切捨て宣言ではないか、伺う。

問 取組を進めていく必要がある。狭山保育園の廃止は保育責任を後退させる。撤回すべきでは。

問 市の財政が厳しく、困難である。当市の国保税の負担率の推移を伺う。値上げは撤回し、引き下げに転じるべきではないか。

問 平成29年度は10・9%、令和5年度は14・1%である。国保財政の健全化を進める必要がある。安保3文書の撤回を政府に求めたい。

尾崎市政最後の施政方針から、持続可能な市政のための施策を伺う

興市会 大后 治雄

問 学童保育の充実について伺う。学校内学童保育所を新たに第二小学校へ開設する。令和6年4月の運営開始に向け準備を進める。

問 消防団員の報酬及び団員数は。国の定めた標準額に準拠している。各分団の定数は24人(第七分団の定数は29人)で、実団員数による充足率は6割程度である。

問 ニツ池のいかぼりの詳細は。現地調査及び池の水を抜き、かいほりを行う。外来生物の駆除、

インクルーシブ教育、地球環境対策、障害福祉等について伺う

無所属 実川 圭子

問 インクルーシブ教育の推進は。子ども支援員の拡充とともに、一人一人の特性等にに応じた指導を行うため、特別支援学級と通常学級との交流や共同学習に取り組む。ゼロカーボンシティの表明は。地域全体の対策等を定める地

球温暖化対策実行計画区域施策編の策定準備を進めている。今後の計画策定に合わせて検討していく。手話言語条例制定への取組は。聴覚障害のある方との意見交換など、十分な準備が必要である。可能な限り早い段階で検討を行う。

# 令和5年度5会計予算を可決 5会派・無所属1名 予算案に対する討論

令和5年度一般会計・国民健康保険事業特別会計・介護保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計・下水道事業会計予算案は、予算特別委員会で2日間審査したのち、20日の本会議にて採決を行い、いずれも賛成多数で、原案どおり可決しました。採決に先立ち5会派の代表者と無所属議員1名が、予算案に対し討論を行いましたので、その要旨を掲載します。

### 【予算特別委員会】

(開催日) 3月14・15日  
(委員長) 床鍋 義博  
(副委員長) 森田 真一



## 所得再分配機能の破壊こそ財政危機の本質。

### 公共施設等総合管理計画は見直しを 日本共産党 森田 真一

一般会計、国保、介護、後期高齢者医療各特別会計、下水道事業会計予算に反対。

コロナ危機は4年目を迎え、死者数は過去最大となった。気候変動に由来する感染症の流行、ウクライナ戦争の影響等で諸物価が急騰し、市民生活はより厳しい状況となっている。法人税の面では、資本金1億円未満の事業所で著しい不振が見込まれている。市が暮らしの防波堤となることを求める。市は、将来の財政危機の要因に少子高齢化・人口減少を挙げるが、消費税増税を行う一方で大企業等へは負担を軽減するなど、所得再分配機能の破壊こそ危機の本質だ。また、公共施設の維持管理・更新費用が60年間で約3千億円に達

し、毎年22億円もの充当可能財源が不足すると、施設統廃合や事業の縮小・廃止、公共料金の値上げ等、市の施策全般に紐付けている。しかし、この財源不足額は具体的な事業計画から積算されたものではない。いたずらに財政危機論があらわれることがないよう求める。日本共産党は、市が4年間で31億円も急増させた基金の一部を活用し、予算の1.1%を組み替えれば、26市で最も高い国保税の1人1万円引下げ、下水道使用料3割引下げ、家庭ごみ袋2割値下げなどが可能と示した。事業費僅か35万円を惜しみ廃止した家具転倒防止器具取付事業と介護サービス利用者部負担金助成の復活を求める。

## 住みたい、住み続けたい、魅力ある東大和市の実現を望む

### 公明党 東口 正美

公明党を代表し、令和5年度東大和市一般会計予算及び3特別会計予算並びに下水道事業会計予算に、賛成の立場で討論を行う。

歳入の確保について、滞納整理処分の先進的な取組として、業務の民間委託やICT活用をはじめとした業務の効率化により、令和5年度予算における市町村総合交付金の経営努力割を前年度比で7千万円増額できたことを確認した。子育て世帯が住みたい・住み続けたいと思うまちとなるため、保育環境の整備に続く小中学校の整備は、当市の未来を決定する重要な取組だ。大いに期待している。高校生等医療費助成事業の開始、狭山緑地への都内最長のローラーズライナー整備等にも期待する。

魅力ある子育て環境として市内外へ十分なアピールに努めてほしい。带状疱疹ワクチン接種への助成金支給を他市に先駆けて取り組んだことを評価する。

中央図書館から公共施設への貸出し事業が開始となる。移動図書館の廃止により、本を借りづらくなった方への支援として、重要な取組だ。また、小平市との連携協定を締結し、市民の読書環境がより豊かになったことも評価する。介護保険事業特別会計では、地域包括ケアシステムを支えるための重要な取組である多職種情報連携支援事業にICTを活用し、参加者は120事業者400人の陣容になるという。介護を支える全ての方に、今後も手厚い支援をお願いしたい。

## 市民の幸せを徹底的に追求した市政運営に期待。

### 女性活躍推進、少子化対策の強化を 自由民主党 蜂須賀 千雅

自由民主党を代表し、令和5年度東大和市一般会計予算及び3特別会計予算並びに下水道事業会計予算に、賛成の立場で討論を行う。

令和5年度予算では、次の波にも備えた新型コロナウイルス感染症対策の経費、待機児童解消・子育て支援・児童発達支援の充実に向けた保育園等施設整備補助金の経費、英語力の向上と現地の文化に触れ合うことで国際理解教育の推進につながる中学校オンライン英会話レッスン導入の経費、現在の女性の法律相談に加え法的な助言を目的とした相談業務である女性のための悩みごと相談の経費等、これまでの取組を進展させるとともに、新規事業も含め、理事者及び職員のこれからの取組に大

いに期待し、高く評価する。コロナ禍において女性の生き方そのものに大きな影響が出ている。職場で活躍する女性も、家事や育児に専念する女性も、それぞれの生き方に自信と誇りを持ち、輝くことのできる社会の実現が急務だ。育児休業制度等が整備されてきたにも関わらず、今なお第一子出産を機に約6割の女性が離職している。男女ともに子育てと仕事の両立が当たり前の社会となるような取組や積極的な情報発信も必要だ。多くの女性が希望を持ち、活躍できるよう、市の取組に期待する。持続可能な市政運営のため、理事者及び職員には今後も徹底した市民目線を貫き、将来に向けて安定した東大和市の実現を要望する。

## 公民館全面有料化は再検討を。

### 国保も値上げ据え置き等柔軟な対応を やまとみどり 中野 志乃夫

やまとみどりを代表し、令和5年度東大和市一般会計予算及び3特別会計予算並びに下水道事業会計予算に賛成の立場で討論を行う。

児童発達支援センターの新設や、子どもの医療費助成の対象を高校生等まで広げたこと、全中学校を対象としたオンライン英会話レッスンをを行う等の予算配分については了解できるものとして賛成する。ただし、今後の行政運営を行う上で指摘しておきたい点もある。日本一子育てしやすいまちを目指すなら、学校給食費の無償化で検討しないと、本当に「日本一」の評価は得られない。無償化をすぐに実施しろとは言わないが、少なくとも検討はすべきである。シニアが活躍できるまちならば、

その活動拠点である公民館の全面有料化をなぜ検討しているのか。市民活動を活性化させ、結果としてまちづくりに貢献できるようにする場が公民館である。図書館や博物館等も含め、協働のまちづくりを行うことができる社会教育施設をさらに活用すべきだ。

SDGs達成への取組には大いに賛同するが、具体的な内容が予算上あまり見えないことは残念だ。法的に東京都の管理下にあるため制約が多くなってしまうことは理解するが、物価高が進み、国保加入者の生活は深刻になっている。値上げの据え置き等を行っている市もある。市民負担軽減のため、当市でも柔軟な対応を求める。

## 3期12年にわたる施策の積極的な取捨選択と 人的・物的資源の集中を評価 興市会 二宮 由子

興市会を代表し、令和5年度東大和市一般会計予算及び3特別会計予算並びに下水道事業会計予算に、賛成の立場で討論を行う。

新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費、「子ども・子育て」の医療費助成に係る経費や保育園等施設整備補助金、中学校におけるオンライン英会話レッスンの導入に係る経費や学力の向上を図るためのAI型教材ソフトの導入に係る経費、「健康・高齢者施策の推進」として、ひきこもり実態調査に係る経費や母子の産後ケアに係る経費、「都市の価値を高める施策の推進」として、市民会館をはじめとした公共施設における空調及び照明設備等更新工事に係る

経費や都市マスタープランの改定に係る経費、「持続可能な行財政運営等の推進」として、庁舎非常用発電設備等更新工事費など、これらは全て、持続可能な市政の実現に向けての施策であると認められるところであり、評価する。また、(仮称)学童保育所第二クラブ学校内保育所の開設に係る経費や带状疱疹ワクチン接種に係る経費、企業版ふるさと納税制度の活用に係る経費なども評価する。コロナ禍の爪痕が残り、金融危機も噂される中、3期12年にわたる「あれか、これか」の視点を推し進め、施策の積極的な取捨選択と人的・物的資源の集中をされたいと尾崎市長に改めて感謝を申し述べ、討論とする。

輝きプランに基づいた安心して暮らせる  
魅力あるまちづくりを期待  
無所属 実川圭子

令和5年度東大和市一般会計予算及び3特別会計予算並びに下水道事業会計予算に、賛成の立場で討論を行う。

地球規模の気候変動危機に向け、再生可能エネルギーの活用拡大や、地球温暖化対策実行計画区域施策編策定に向けた取組等を評価する。調査結果やLED化の効果等を公表することは市民への啓発にもつながる。積極的な情報公開を望む。女性のための悩みごと相談事業の開始を評価する。安心して相談できる環境を充実させてほしい。手話言語条例の策定に向け、まずは、早い段階で聴覚障害のある

方々との意見交換を求める。公園等の整備は、住民が理解し、完成を楽しみにしてもらえよう。周知方法にも工夫が必要と考える。学校教育では、社会性や人間関係等についても、様々な事業と連携し、一人一人の子どもに適した成長の機会を充実させてほしい。国民健康保険事業特別会計では、令和6年度は国保税を値上げしないよう検討を進めてほしい。また、早急に方針を示すことを求める。介護保険事業特別会計では、小規模事業所の役割を評価し、国への制度見直しを求めることも、市独自の支援策の検討を求める。

市議会の人事に異動がありました

topics  
あれこれ

東京都市議会議員研修会  
に出席しました

東京都市議会議長会主催の第61回東京都市議会議員研修会が、2月6日、府中の森芸術劇場どりーむホールにおいて開催され、当市議会議員も出席しました。講師に、明治大学政治経済学部教授の牛山久仁彦(うしやま・くにひこ)氏を迎え、「地方分権と自治体議会」分権改革の22年と自治体議会のこれから」と題した講演を受講しました。



令和5年1月31日をもって、和地仁美議員(正和会)が市議会議員を辞職しました。このことに伴い、正和会(代表 和地仁美議員)が解散し、関田正民議員が無所属になりました。また、常任委員会等の委員については、次のとおり変更になりました。(2月7日付け)

◆議会運営委員会  
新委員 森田博之(自由民主党)  
前委員 和地仁美(正和会)

◆広報委員会  
新委員 蜂須賀千雅(自由民主党)  
前委員 和地仁美(正和会)

(2月14日付け)

◆総務委員会  
新委員長 中間建二(公明党)  
前委員長 和地仁美(正和会)

◆新副委員長 蜂須賀千雅(自由民主党)  
前副委員長 中間建二(公明党)

市政を聞く

3月議会 一般質問要旨

掲載は発言順

各議員が取り上げたテーマ

- |  |   |
|--|---|
| <p><b>自 蜂須賀 千雅</b><br/>自治体広域連携を活用した自治体運営の今後/生理的貧困について</p> <p><b>自 根岸 聡彦</b><br/>持続可能な行財政運営について</p> <p><b>や 床鍋 義博</b><br/>東大和市の少子化対策及び子育て支援について</p> <p><b>や 大川 元</b><br/>新型コロナウイルス感染症への対応/安定的な地域医療体制について</p> <p><b>や 中野 志乃夫</b><br/>市内の公園整備について/市内にある都立公園について</p> <p><b>無 実川 圭子</b><br/>空堀川の活用/市民が農に親しむための施策/市民協働について</p> <p><b>公 東口 正美</b><br/>女性デジタル人材の育成/東京街道団地/上仲原公園について</p> <p><b>共 上林 真佐恵</b><br/>ひきこもり支援/物価高騰から市民を守る取組/ジェンダー平等</p> | <p><b>無 木下 富雄</b><br/>尾崎市政における産業活性化のための施策について</p> <p><b>公 木戸岡 秀彦</b><br/>公園の整備/子どもの視力低下/不法投棄/結婚支援事業</p> <p><b>自 森田 博之</b><br/>東大和市の子育て支援施策/東大和市の文化・スポーツ振興施策について</p> <p><b>公 荒幡 伸一</b><br/>ヤングケアラーについて/通学路の安全点検について</p> <p><b>公 佐竹 康彦</b><br/>水害対策/ケアラー支援/市政情報発信/感染症に罹患した高齢者支援</p> <p><b>共 尾崎 利一</b><br/>コロナ/国保/気候危機/オスプレイ/平和施策/国・都・市有地</p> <p><b>公 中間 建二</b><br/>(仮称)東大和市児童発達支援センター/七小・九小の統合について</p> <p><b>無 中村 庄一郎</b><br/>高齢者の終活支援について/コミュニティ交通について</p> <p><b>共 森田 真一</b><br/>公共施設等総合管理計画等と市政について</p> |
|--|---|



会派等略称 公 公明党 自 自由民主党 共 日本共産党  
や やまとみどり 無 無所属

自治体広域連携を活用した自治体運営の今後、生理的貧困について



**問** 持続可能な行財政運営に向けた取組について、市の認識を伺う。  
**答** 市の活力を維持、向上させていくためには、市税収入の減少や社会保障関係経費の増加、公共施設の新規費用の負担等の課題を先送りせず、必要な対策を講じながら、市の魅力を向上させる取組を実施していくことが必要である。  
**要望** 魅力的なまちづくりによる

東大和市が発展し続けるために、持続可能な行財政運営を



東大和市役所

**問** 持続可能な行財政運営によって目指すものは何か。  
**答** 総合計画「輝きプラン」で定めた将来都市像「水と緑と笑顔が輝くまち東大和」の実現である。時代がどう変化しても、現在の市民の要望に配慮しながら、将来の市民も良質な行政サービスを選べるような行政運営を進め、誰もが住みやすいと感じられる、活力あるまちづくりに取り組んでいく。取組の実践には何が必要か。  
**問** 市税収入の減少や社会保障関係経費の増加、老朽化した公共施設の新規費用の負担等の課題を先送りせず、必要な対策を講じながら、市の魅力を向上させる取組を実施していくことが必要と考える。  
**問** これまでの取組と、将来に対するイメージについて伺う。  
**答** 「日本一子育てしやすいまち・シニアが活躍できるまち」を目標に掲げ、市の魅力を高める取組とともに、まちづくりを進めてきた。今後、限られた財源や人的資源の有効活用として、民間活力の導入や事務事業の廃止・縮小等を実施し、将来の課題への対応に必要な財源の確保に努める。



上記のQRコードを読み込むと、その議員が行った一般質問の動画の一覧が表示されます。一覧の最上部に表示されている動画が、直近に行われた一般質問です。視聴したい動画の再生ボタンを選択し、ご覧ください。

少子化対策と子育て支援は担当課だけでなく全庁を挙げて行うべき



床鍋 義博 (やまともみどり)



少子化対策の目標値を伺う。合計特殊出生率を令和8年度に1.6にすることを目標としている。具体的な対策は。保育体制の充実、延長保育の実施、子育てひろばの充実、また、教育の面でも、学習意欲の向上、学習習慣の定着、自己肯定感の向上を図るなど、全般的な子育て支援施策を推進していく。



少子化対策については、主に国の施策であるが、地方自治体としては転入者が増えるよう選ばれたまちづくりが大切である。そのアピールに関して、市の施策は。ブランドプロモーションなどを行い、市の認知度を高めている。子育て支援について厚生労働省がまとめたものを要約すると、子育てと仕事を両立しやすいこと、地域コミュニティの結びつきが強いこと、保育・教育施設が近いことや医療施設も整っていること等が挙げられている。これらの対策を行うためには、担当課だけではなく、各課にわたって共通意識を持ち、情報共有することが必要だ。その上で施策に反映していくことを要望する。

安定的な地域医療体制の確立を



大川 元 (やまともみどり)



東京都の地域医療構想の中で、当市が含まれている北多摩西部保健医療圏の病院、特に、東大和病院が担っている役割は。都が例示した項目を圏域内のいずれかの病院が受け持ち、全体として全ての項目を担っている。東大和病院は、都に提出された調査票では、DPC(診断名と医療行為の組合せ)により標準的な支払



額を設定する包括支払方式で、対象病院となるには国の基準を満たす必要がある。の標準病院、災害拠点病院等として報告されている。市民がいつまでも元気に生活するためには、地域医療が安定して提供されていることが重要では。必要な医療提供体制の構築に向け、引き続き、東大和市医師会など関係機関との連携に努める。入院が必要なときにすぐに対応可能で、自立した生活を送れる状態まで回復してから退院できることは、市民にとっての安心にもつながると考える。引き続き、国や都の情報及び市内の状況をしっかり把握し、安全で安心な医療を提供できる体制の確保のため、着実に取り組んでいくことを望む。

公園遊具等の設置は周辺住民の声を聞くシステムを



中野志乃夫 (やまともみどり)



公園遊具等の設置については、周辺の住民の声を参考にしたり、説明したりすることはいいの。地域の方からの要望を踏まえ、場合によっては自治会や周辺住民の方と協議を行う。工事の前には周辺住民の方へお知らせしている。住民との話し合いをした事例は。直近では高木公園の整備内容について、自治会と調整をした。



桜が丘中央公園

桜が丘中央公園に関しては、事前に周辺住民へ説明したのか。発注前の段階では知らせていないが、どのような遊具を設置するかについては、工事のお知らせの中で住民の方へ周知している。公園に遊具を設置するのは、簡単そうでも難しい問題だ。住民の声を聞くといっても、こういう遊具を設置してほしいという人もあれば、逆の意見も出てくる。住民の声も聞き、その上で最終的に設置するシステムができていくのか。公園整備は市民等を交えたワークショップ等が必要だと考えている。高木公園では事前に周辺住民への周知を行ったが、桜が丘中央公園ではその点が不足していた。今後は適切に対応していきたい。

空堀川の活用、市民が農に親しむための施策、市民協働について



実川 圭子 (無所属)



空堀川沿いのにぎわいを創出するよう利活用を考えているのか。空堀川、狭山丘陵、多摩湖を結ぶ桜等の回廊づくりに取り組んでいる。河川等も含めた緑と水のネットワークの形成を図り、より多くの人に訪れていただける環境づくりが重要であると考えている。援農ボランティアの現状は。令和5年2月末時点の登録者



市民農園

は9名で、農業者からの要望とボランティアの方のやる気をマッチングさせることが課題である。市民農園を増やすための市の役割は。農家自営型市民農園の開設に向けた支援や情報提供に努めたい。貴重な農地を残し、市民も利用しやすく満足感を得られるよう、補助制度等を検討してほしい。多摩20市で導入している市民提案型事業について、市の考えは。近隣の市の情報収集に努め、どのような形の市民提案制度が適切なのか、また、事業効果や必要性について、調査研究を進めている。この制度が、市から市民団体やNPO等への委託事業につながる仕組みをつくってほしい。

女性デジタル人材育成プラン、東京街道団地、上仲原公園について



東口 正美 (公明党)



内閣府男女共同参画会議が示した女性デジタル人材育成プランを受けて、当市の取組の現状は。デジタル人材育成のための事業は行っていない。研究を進める。新型コロナの問題を乗り越え、デジタル分野が開拓された。国も、女性デジタル人材育成のための交付金を増額している。当市でも、女性デジタル人材の育成に



上仲原公園

より一層、力を入れてほしい。東京街道団地の建て替え及びまちづくりプロジェクトの状況は。現在369戸が建設され、令和3年1月と令和5年2月の状況を比較すると約150世帯、170人が増えた。まちづくりプロジェクトでは、北敷地に100円ショップ、カフェ、交流施設、ドラッグストア、診療所、訪問介護施設、フィットネススタジオ、南敷地にはスーパースタジアムの整備が予定されている。上仲原公園の遊具等の整備は。児童用の大型複合遊具、幼児用の複合遊具、ブランコ、回転遊具、鉄棒、幼児用のロッキング遊具、パーゴラ2基、砂場にサンドテーブルを設置する。自転車と歩行者を分けた園路の整備等も行う。

ひきこもり支援を。リフォーム補助復活を。痴漢・性被害の根絶を



上林 真佐恵 (日本共産党)



ひきこもり実態調査の詳細は。全世帯への調査を行う予算を計上した。市が支援に取り組みことを周知するとともに、ひきこもりへの正しい理解の浸透を図る。幸せに生きる権利は、誰もが無条件で持っている。外出を促したり就労を急がせたりせず、その視点で支援を行うことが重要では。当事者の声に耳を傾け、安心



安全な環境の下で孤立しないような支援体制の構築が必要と考える。住宅店舗リフォーム補助が廃止され、市内事業者が市民から責められていると聞く。市の対応は。建設関係団体連絡会を毎年開催し、意見交換を実施している。市民・事業者双方に有意義な制度だ。省エネ化や太陽光発電設置等、制度を充実させて復活を。痴漢や性被害の実態について、市の認識は。公共交通機関や路上等、日常的にあらゆる空間で起こり得る被害者は、誰にも被害を言い出せない傾向があると理解している。痴漢や性被害の正しい知識の周知啓発等、誰もが安心できる社会の実現へ取組の強化を求める。



尾崎市長の3期12年における産業活性化の施策について伺う



木下 富雄 (無所属)



問 コロナ禍における消費活性化事業の実績や効果について伺う。
答 市内経済を支えるため、都内で初めてキャッシュレス決済による消費活性化事業を実施した。市内商工業及び市民の決済のデジタル化が推進され、特に飲食業、小売業等の市内中小企業や個人事業主の経営の下支えに寄与した。
商店街チャレンジ戦略支援事業



農産物共同直売所(市役所1階市民ロビー)

業の経済効果について伺う。
答 補助金を活用し、商店街や商工会が様々な事業を実施することで、多くの方が現地を訪れ、にぎわいの創出が図られるなど、消費活性化につながったと考えている。
問 都市農業を将来にわたって担う農業者が、市からの様々な支援を受けて生産した野菜に関する地産地消の取組について伺う。
答 直売所や市役所の市民ロビーでの販売のほか、市の給食センターへ搬入し、学校給食を通じて新鮮な野菜を提供している。直売所マップの配布や、のぼり旗を現地に設置する等の取組も行っている。
要望 商業、工業、農業各分野の連携を含めた、当市の産業をさらに活性化させる取組の実施を望む。

公園整備、子供の視力低下、不法投棄対策、結婚支援事業について



木戸 岡秀彦 (公明党)



問 遊具の更新と今後の方針は。
答 点検結果を踏まえ、順次更新している。都市づくりに関連する計画の改定に合わせて、遊具を含む今後の公園整備の基本方針及び計画等について検討していく。
問 桜が丘中央公園は遊具がなく、設置を望む声も聞いている。誰もが安心して遊べるインクルーシブ公園の観点を検討できないか。



遊具の更新工事(狭山緑地)

問 状況を踏まえ改めて検討するにあわせて、隣接する都立東大和南公園についても都へ要望していく。
答 ICT教育とGIGAスクール構想に合わせて作られた目の健康を守る啓発マンガ「ギガっこデジタルん」を学校の教材として活用できないか。
問 ごみの不法投棄が多い場所周辺に、センサーやフェンス、防犯カメラ等を設置できないか。
答 他市の事例等を研究したい。少子化が加速している。家族を持つための出会いの機会の創出、ワーク・ライフ・バランスの推進、婚活などの支援を強化すべきでは。
問 国の支援内容や東京都の取組も含め情報収集し、研究していく。

市の子育て支援施策と文化・スポーツ振興施策について



森田 博之 (自由民主党)



問 子育て支援施策の課題は何か。
答 多様化する家庭状況や保護者ニーズを把握し、きめ細やかな対応に努めていくことが必要である。
問 包括連携協定を締結している森永乳業株式会社から粉ミルクの提供を受ける等、地域資源の活用により、市独自の支援も可能では。
答 財源の確保という課題も含め、研究していく必要があると考える。



要望 包括連携協定は、子育てに関わる内容が多く含まれている。大いに活用することを要望する。
問 お囃子や獅子舞などの伝統芸能について、市民文化祭等の発表の機会も含め、途絶えてしまうことがないよう望むが、市の考えは。
答 取組について、窓口の郷土博物館とも情報共有していきたい。
問 組織改正によりスポーツ推進係が新設された。その効果を伺う。
答 担当や窓口が明確化され、スポーツ振興のさらなる推進に向け、期待の声をいただいている。
要望 中学校の部活動が地域へ移行する方向となっている。文化・スポーツ活動は人生の栄養剤だ。引き続き、誰もがその活動に親しめる環境の創出をお願いしたい。

ヤングケアラーの適切な支援、通学路の安全点検について



荒幡 伸一 (公明党)



問 家事や家族の世話等を日常的に行うことで、学業が著しくおろそかになるヤングケアラーを学校や市などが把握し、適切な支援や生活改善までつなげる体制の整備が必要と考えるが、現状や課題は。
答 ヤングケアラーの概念については共通認識を持ち、必要な支援が行えるよう、関係機関との連携に努めている。課題は、子供自身が



通学路

ヤングケアラーであると認識していないことが多く、子供からの訴えがない場合、外部からはヤングケアラーであるとの判断が難しく、実態がつかみにくいことである。
要望 子供たちの実態調査を行う上で、タブレットの活用は、ヤングケアラーの問題に限らず、事実上、どのようないずれのリスクアセスメントの危険箇所について、合同点検を行っているのか。
答 保護者やスクールガードなどの意見を聞きながら決めている。
要望 通学路にどのような危険が潜んでいるかは、そこで暮らす人たちが最もよく知っている。丁寧な聞き取りに努めてほしい。

水害対策強化、ケアラー支援条例の制定、市政情報発信の充実を



佐竹 康彦 (公明党)



問 今年始まる空堀川上流雨水幹線工事の詳細について伺う。
答 立坑設置工事から始め、令和7年度末を目途に幹線設置工事を進める。上仲原公園と向原西公園の間の幹線が整備され、浸水被害発生地域の被害軽減が期待できる。
問 治水効果を周知する方法は。
答 都と調整しながら市民の方へわかりやすい情報提供に努めたい。



問 ケアラー支援条例が各地で制定された。当市でも支援充足のため制定を望むが、市の見解は。
答 市全体で支援を推進するとの理念を明文化し、その姿勢を明確化するものとして必要性は認識している。影響や効果等を研究する。
問 市報各戸配布とSNSの活用、メタバース等、新たな情報発信の取組に対する市の見解を伺う。
答 前年比約2倍の伸び率となった市報無料宅配サービスを続ける。情報発信手段は相互活用で効果を高めたい。セグメント配信・メタバース等は、今後も研究したい。
問 新たな感染症に罹患した高齢者のケア体制を強化すべきでは。
答 見守り支援体制の充実と、コロナ対策を総括しつつ対応したい。

東大和市の国保税6年連続値上げは突出。医療を受ける権利を守れ



尾崎 利一 (日本共産党)



問 国民健康保険税の6年連続値上げの前と後における、平均所得、保険税額、負担率を伺う。
答 平成29年度は所得79万6千円、保険税8万7千円、負担率10.9%。令和5年度は、それぞれ、82万円、11万6千円、14.1%である。
問 矛盾が拡大している。とんでもない負担である。市の認識は。
答 財政健全化に取り組んでいる。



問 来年度の値上げで6年だが、赤字は解消できるのか。
答 当初予算で赤字補填繰り入れは計上していない。
問 都の実態調査報告書で比べるのと、都の平均所得は東大和市より37万円高いが、保険税は5500円安くなる。東大和市は大変高い。当市は来年度で赤字を解消するが、多摩26市のうち18市は赤字解消年次を2030年代または2040年代に設定している。当市の値上げは突出しているのではないか。
答 財政健全化に取り組んでいる。
問 税金と保険税を払ったら医者に行く金が残らないという方がいる。市は実態をつかんでいるのか。
答 減免や徴収猶予を拡大する。納税相談等により丁寧に対応する。



上記のQRコードを読み込むと、その議員が行った一般質問の動画の一覧が表示されます。一覧の最上部に表示されている動画が、直近に行われた一般質問です。視聴したい動画の再生ボタンを選択し、ご覧ください。

### 子どもたちの笑顔が輝く魅力的な 保育・教育の環境整備を求める



中間建一  
(公明党)



**問** (仮称)東大和市児童発達支援センターで、より効果的な障害児への相談支援体制をどのように構築していくのか。

**答** やまとあけぼの学園で実施している相談支援事業を引き継ぎ、体制の充実を図っていく。児童発達支援センターと認可保育所が併設された市内でも稀な本施設の機能を生かし、障害のある子ども



第九小学校

地域社会への参加やインクルージョンを推進していきたい。

**問** 七小と九小の統合によって新たに建設される学校で目指す「学力と人間性を確かなものとする学校づくり」の詳細な内容を伺う。

**答** 児童の個性に寄り添える教育環境として、落ち着いた学習ができるスペースやクールダウンができるスペース等の確保、ICTを活用した個人学習や共同学習の充実を図る環境の整備、大型提示装置の設置、多様な学習活動に対応できるオープンスペースの確保、ユニバーサルデザインやバリアフリー化にも配慮した整備を検討している。国の資料等も活用しながら、子どもたちに最善の教育環境が整えられるように検討していく。

### 終活支援について。芋窪地域 コミュニティタクシーについて



中村庄一郎  
(無所属)



**問** 高齢者への相談支援体制は。市内4か所に設置した高齢者ほっと支援センターの窓口での対応とともに、併設の高齢者見守りぼっくすにおいて、ひとり暮らしの高齢者を中心に個別訪問や電話連絡等の見守り支援を行っている。



芋窪地域コミュニティタクシー「いもたく」

**答** 高齢者への相談支援体制は。市内4か所に設置した高齢者ほっと支援センターの窓口での対応とともに、併設の高齢者見守りぼっくすにおいて、ひとり暮らしの高齢者を中心に個別訪問や電話連絡等の見守り支援を行っている。終活支援に関する市の取組は、本人が希望する終末期の医療等の方針をあらかじめ決めておく。

**問** コミュニティタクシーの試行運行の結果を踏まえ、地域検討組織の皆様とともに考えていきたい。

**要旨** 運行の企画段階から長期間にわたり、地域の方と市の協働で様々な検討をしながら、ここで試行運行ができたことは高く評価したい。今後の取組に対しては高い期待している。

### 公共施設等総合管理計画と 市財政について伺う



森田真一  
(日本共産党)



**問** 道路事業の実績と、これに伴う起債や公債費への影響を伺う。

**答** 平成29年度は事業費約2億9600万円、起債額約4300万円。30年度は事業費約3億5600万円、起債はない。31年度は事業費約1億9700万円、起債はない。令和2年度は事業費約1億2300万円、起債はない。3年度は事業費約2億1200万円、起債はない。



市道

円、起債はない。4年度は予算額で事業費約5億5300万円、起債額5820万円。公債費は令和4年度に償還額のピークを迎えた。

**問** この間の道路関係の事業費は6億に届くことはなかった。今後、具体的な数字を伴う計画はあるか。

**答** 現時点で具体的な計画はない。**要旨** 公共施設等総合管理計画に、道路の更新費用だけで60年間にわたり毎年6億円超の費用が生じるとあるが、具体的な事業の積み上げではないようだ。市民が負担しなければならぬ金額は、過剰な負担となっていないか、精査した上で、やむを得ず必要と判断したぎりぎりのものか、疑問を持たざるを得ない。せめて10年先までは具体的な数字を明らかにすべきだ。

## 陳情の要旨

※陳情件名の番号と各委員会における審査結果の番号は符合しています。(総)は、令和4年第4回定例会で閉会中の継続審査となったものです。

(1) 交通反則切符の押印欄の取扱いに関する意見書の提出を求める陳情

▼陳情者▶ 湖畔在住 安武 徹

▼要旨▶ 地方自治法第99条の規定に基づき、以下の2つの意見書の提出を求める。①警察庁に対する「交通反則切符の押印欄を早急に廃止するよう求める旨の意見書」②警視庁に対する「交通反則切符の作成に際しては、押印並びに指印は任意であることを明確に違反者に通知することを求める旨の意見書」

(2) 弁護士費用3億5,000万円の発生を回避する措置を求める陳情

▼陳情者▶ 西多摩郡瑞穂町大字武蔵在所 立憲共和党代表 角田 統領

▼要旨▶ 弁護士費用3億5,000万円の発生を回避する措置を求める。

(3) 指定管理者について、明らかにすることを求める陳情

▼陳情者▶ 西多摩郡瑞穂町大字武蔵在所 立憲共和党代表 角田 統領

▼要旨▶ 指定管理者について、次のことを明らかにすることを求める。①東大和市は、行政庁であるか。②指定管理者は、行政庁であるか。③指定管理者は、個人か法人か、人格なき社団か。(ほか11項目)

(4) 憲法第16条の解釈を明らかにすることを求める陳情

▼陳情者▶ 西多摩郡瑞穂町大字武蔵在所 立憲共和党代表 角田 統領

▼要旨▶ 憲法第16条の解釈として、次のどちらを含むと解釈するか、明らかにすることを求める。①地方公共団体は、請願に対し審査する義務を負う。②地方公共団体は、請願に対し審査する義務を負わない。

(5) 民主主義・立憲主義の基盤である思想・良心の自由、請願権等を守るための陳情

▼陳情者▶ 桜が丘在住 恩塚 浩ほか1名

▼要旨▶ 東大和市及び東大和市議会において特定の宗教法人及びその関連団体(ただし、反社会的団体との法的根拠がある団体は除く)との関係を遮断する内容の宣言・決議をしないこと。(ほか1項目)

(6) 庁舎内における職員への政党機関紙の勧誘・配達・集金の自粛を求めることに関する陳情

▼陳情者▶ (陳情者の氏名等は、希望により非公開)

▼要旨▶ 住民の不安を解消するために、庁舎内管理規則に定められている禁止事項、庁舎内販売等の規則を遵守し、住民の大切な個人情報・預かる執務室内に許可なく立ち入り、政党機関紙の勧誘(営業)・配達・集金が行われないようにしてください。(ほか4項目)

(7) 日本学術会議による2022年12月21日声明を支持し、内閣府「方針」(同年12月6日)を撤回することを、政府に申し入れるよう求める陳情

▼陳情者▶ 桜が丘在住 「自由と人権」代表 榎本清ほか73名

▼要旨▶ 日本学術会議が2022年12月21日に発した「内閣府」日本学術会議の在り方についての方針(令和4年12月6日)について再考を求めます」という声明を東大和市議会が支持し、内閣府「方針」を撤回することを、これを政府に対して申し入れるよう求めます。

## 委員会での議論

### 総務

東大和市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例は、全会一致で原案どおり可決しました。

#### (主な質疑及び討論)

**問** 重大な過失の有無については、誰がどのように線引きをするのか。ある場合には、住民監査請求等を

**答** 地方自治法の規定により一次的には市長が判断するが、疑義がある場合には、住民監査請求等を



一般質問の動画(上記のQRコードからアクセス可)につきましては、一般質問当日のライブ配信の約一週間後から視聴できます。また、録画内容は過去一年分が視聴できます。



通り、当事者からの主張がなされ、最終的には裁判所で判断される。  
**【討論】** 日本弁護士連合会の意見書に沿った条例案になっている。また、不適切な事務執行の防止のため、

**東大和市デジタル技術を活用した行政の手続等の推進に関する条例は、全会一致で原案どおり可決しました。**

**(2 ページの関連記事)**

**(主な質疑及び討論)**

**【問】** 誰一人取り残さないデジタル社会の実現に向けて、支援体制の充実や強化が必要ではないか。  
**【答】** スマートフォン教室の開催やオンライン化の際に紙での手続を残すといった取組により、デジタルバイド対策も進めていきたい。手数料の納付も、オンライン決済の実装と同時に進めるのか。  
**【答】** 手数料をクレジットカード等で支払い、住民票等の交付を郵送で受けるシステムを導入している自治体がある。同様の取組を当市でも実現できるように、検討している。

**(2 ページの関連記事)**

**(主な質疑及び討論)**

**【問】** 紙での手続を希望する場合は従来どおりの方法も可能なのか。  
**【答】** 一定期間は対応できるように検討していく必要があると考えている。  
**【問】** 条例制定の理由を改めて伺う。  
**【答】** 第五次東大和情報推進計画で施策の一つとして掲げられている行政手続のオンライン化をより一層推進していくため、通則的な条例として定めるものである。

**【討論】** 利便性向上とともに、デジタル機器の利用機会の少ない方が取り残されてしまわないようにすること等を求め、条例に賛成する。

**(継) 旧統一教会及び関連団体との関係の有無と今後の対応について、市長と市議会議員の説明を求める陳情は、不採択としました。**

**(主な意見及び討論)**

**【意見】** 説明責任はあると思うが、市長やほかの議員に対して強制力を持って説明させるようなことは趣旨から外れているのではないかと。  
**【意見】** 刑事、民事訴訟のおそれが阻却できない以上、本陳情の文言に軽々に頷くわけにはいかない。  
**【意見】** 議会という一定の権限を持つ公的機関が、政治家個人の政治倫理に属する事柄に対し、あえてそれを強制する必要があるのか、態度を鮮明にすることを願う。

**(1) 交通反則切符の押印欄の取扱いに関する意見書の提出を求める陳情は、採択とし、委員会として意見書を提出することにしました。**

**(主な意見)**

**【意見】** 願意はよくわかる。警察権力は逮捕権を持っているからこそ、詳細まで徹底して指導しなければいけない。陳情には賛成である。

それが徹底されていないという陳情人の趣旨は、妥当なものである。  
**【意見】** 公に通達を出している以上、不快な思いをした市民がいること、賛同したい。

**(2) 弁護士費用3億5,000万円の発生を回避する措置を求める陳情は、不採択としました。**

**(主な意見)**

**【意見】** 神奈川県自治に属する問題であり、当市議会がこれに判断関与する余地はないものと考えている。願望の達成は困難である。

**(3) 指定管理者について、明らかにすることを求める陳情は、不採択としました。**

**(主な意見)**

**【意見】** 陳情の願意を酌み取ることができないため、賛成しかねる。

**(4) 憲法第16条の解釈を明らかにすることを求める陳情は、不採択としました。**

**(5) 民主主義・立憲主義の基盤である思想・良心の自由、請願権等を守るための陳情は、不採択としました。**

**(主な意見及び討論)**

**【意見】** 強制的な内容制限をしないこと等の文言が陳情書にあるが、これらはケース・バイ・ケースであり、我々が放棄することはあり得ない。陳情には賛同しかねる。  
**【意見】** 陳情を採択し、将来の判断の自由を拘束してしまうような、そういったことに関しては慎重にならざるを得ないのではないかと。  
**【意見】** 霊感商法により国民に多大な被害を出してきたことが問題視されており、先般は被害者救済法の改正もなされた。一連の行為が

**(6) 庁舎内における職員への政党機関紙の勧誘・配達・集金の自粛を求めることに関する陳情は、不採択としました。**

**(主な質疑及び討論)**

**【問】** 当市ではどのような状況か。  
**【答】** 勧誘・配達・集金に関して、庁舎管理規則で具体的に判断したという事はない。職員に対してアンケート等を行ったこともなく、購読状況は把握していない。

**【答】** これまで調査を行っていないことから、可能かどうかについても個別の判断が必要になる。  
**【討論】** 議員等が配達や集金などを行うことは憲法で保障された政治活動であり、購読者にとっては個人の思想・信条・内心の自由の問題である。このような基本的人権を踏みこむ陳情を当市議会では採択すべきではないものと考えている。

**(7) 日本学術会議による2022年12月21日声明を支持し、内閣府「方針」(同年12月6日)を撤回することを、政府に申し入れよう求める陳情は、採択としました。**

**(主な意見及び討論)**

**【意見】** 今後の在り方について両者が議論をしている最中である。現時点で当市議会が一方の当事者にその主張を撤回する申入れを行う必要はないのではないかと。  
**【意見】** 国民から信頼され、理解される存在であるためには徹底した透明化やガバナンス機能の強化が必要である。政府の見解とは全く異なる趣旨のため、賛同できない。  
**【意見】** 今回の法改正の動きは、軍事研究を否定する立場をとってきた

**(所管事務調査報告)**

**1 調査事項**  
 ○調査期間  
 令和3年9月10日から令和5年2月14日まで 計11回  
 ○調査のまとめ(要旨)

- ①「第四次情報化推進計画」と現状についての調査
- ②「第五次情報化推進計画」についての調査
- ③庁内ネットワーク環境の改善についての調査
- ④東大和市デジタル化推進支援業務委託についての調査

**2 先進自治体の取組について**

- ①東京都渋谷区「デジタル化を進める組織体制について」、「デジタル化推進の変遷について」、「効果測定について」、「実現した効果について」

**3 調査を終えて**

視察先の両自治体で用いられていた「バックキャストイング」とは「あるべき姿の未来から現在の課題を考えるアプローチ」、すなわち、現在とかけ離れた目標を掲げて、それを達成するために必要な施策を検討することである。この目標を実現するためには、地道な改善活動だけでは到底到達することができず、新しい戦略の検討、抜本的な改革が必要といわれており、未開発で新たな分野であるDX化には、「バックキャストイング思考」が必要だと考える。

を用いることが一つの成功のカギとなるであろう。そして、この取組を通し、他の新たな分野にも活用

「所管事務調査」市の防災及び防犯対策のうち総務部の所管に

# 厚生文教



東大和市国民健康保険条例の一部を改正する条例は、原案どおり可決しました。

## (主な質疑及び意見・討論)

問 税率改定幅抑制の取組を伺う。  
答 基金を積極的に活用し、改定率を令和4年度と同じ5.52%にとどめた。収納率も従前と同様に直近3年度で最も高い96.7%で積算した。市の様々な取組に対する交付金も活用し、令和4年度は保険者努力支援制度において、当市が都内1位の評価を得ている。

問 コロナ不況や異常な物価高騰が続く中で、高齢者や非正規の方に拒税力があると考えているのか。  
答 一定の所得基準以下の世帯に対する均等割の軽減制度や、多子世帯への均等割軽減等の施策を講じ、それを踏まえて現行制度において必要な課税を行っている。

問 税率改定の諮問の際に、運営協議会の委員から出た意見は。  
答 基金等を活用し、せめて令和6年度は値上げしないほしい。国と都が課題を抱えている状況では、住民に最も身近な存在の市が責任を果たすべきである。

## (所管事務調査報告)

社会的孤立におけるひきこもり支援の取り組みについて

### 調査事項

令和3年9月9日から令和5年3月10日まで 計12回

### 調査のまとめ(要旨)

1 調査項目の設定の経緯  
新型コロナウイルス感染症拡大

できる、時代にあった価値観、スピード感を、職員、組織ともに醸成することを期待するものである。

「地域福祉推進課、健康いきいき部地域包括ケア推進課、社会福祉法人東大和市社会福祉協議会及び高齢者ほっと支援センターにおけるひきこもり支援の取り組みについて」

国による制度の抜本的な見直し、赤字補填繰入れの解消を積極的に進めてきた市町村に対する財政支援の要望を継続してほしい、などの意見をいただいた。

問 負担率の軽減や徴収猶予など、どのような形で支援しているのか。  
答 納税相談のほか、関係機関と連携し、丁寧な対応に努めている。

意見 基金等を活用し、せめて令和6年度は値上げしないでほしい。国と都が課題を抱えている状況では、住民に最も身近な存在の市が責任を果たすべきである。

討論 基金約4億2千万円を活用し、値上げを中止すること、また、再来年度以降もこれ以上の値上げを回避し、引下げを行うため最大限の努力をすることを強く求める。

の影響で深刻化する社会的孤立全国で15万人と推測される「ひきこもり」。支援が届けにくいことから、地域福祉最後の課題ともいわれている。東大和市第五次基本計画(案)において、高齢者福祉社会保障、地域福祉、地域コミュニティの施策として、取組や課題が取り上げられていることから、今後の重要施策と考え、「社会的

(2ページの関連記事)

孤立におけるひきこもり支援の取り組みについて」を調査事項として、行うことに決定した。

## 2 行政視察について

① 東京都江戸川区「江戸川区ひきこもり支援施設について」  
② 「地域福祉部福祉推進課、健康いきいき部地域包括ケア推進課、社会福祉法人東大和市社会福祉協議会及び高齢者ほっと支援センターにおけるひきこもり支援の取り組みについて」

3 今後の課題及び取組について  
① 実態調査については江戸川区の手法を参考に、対象者を絞

# 建設環境



請願・陳情などの審査案件は、ありませんでした。

## (所管事務調査報告)

### 調査事項

東大和の特産品による産業の活性化について

### 調査期間

令和3年9月13日から令和5年1月31日まで 計10回

### 1 担当部からの説明

現状、当市では、特産品の認証までには至っていないが、ブランド・イメージとして多摩湖梨と狭山茶を特産品として紹介している。第6次産業化による特産品の開発としての取組においては東大和市商工会の「ひがしやま茶とどろ」のほか市内製茶園では「東京紅茶」のほか「東京」ラ、

「東京」ラ、「東大和紅茶」等が新たに作り出されている。当市のふるさと納税の返礼品として、お礼の逸品リストにも掲載している。

り、2次調査など実態調査を行ってほしい  
② 地域包括支援センターを中心として問題に取り組んでいる  
③ 障害者の各作業所、障害福祉サービス事業所において、ひきこもりの方に実際対応を直接当事者として現在の現状がある。そのところを把握し、当事者から直接話を聞く必要がある (ほか4項目)

## 3 調査を終えて

① 埼玉県所沢市「所沢ブランド特産品認定制度について」  
② 千葉県原市「いちばら国府ブランド商品のPRについて」  
③ 「梨等の特産品のPRについて」

① 東大和ブランド・地域ブランドが創出されている  
② 開発されたブランド品は、市内のみでなく、全国的に販売されている  
③ 東大和の物産やキャラクターをはじめとする資源がブランドとして広く知られており、好評を博している

【戦略の内容】  
① 東大和ブランド・地域ブランドの創出  
② 東大和ブランドの選定・認定のしくみづくり  
③ 新たな東大和のイメージを創

出するイベント等の開催(市民や来街者による選出・認定など)  
④ イベントやキャラクターを活用した東大和ブランドの知名度向上 (ほか2項目)

# 広域連合議会報告

## 東京都後期高齢者医療広域連合議会

◇広域連合議会議員 中村庄一郎  
○令和4年第2回定例会  
1 開催日 令和4年11月28日  
2 議事  
・令和3年度東京都後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算の認定について  
・令和3年度東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について  
・令和4年度東京都後期高齢者医療広域連合一般会計予算(第1号)  
・令和4年度東京都後期高齢者医療特別会計予算(第1号) ほか

○令和5年第1回定例会  
1 開催日 令和5年1月26日  
2 議事  
・令和4年度東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)  
・令和5年度東京都後期高齢者医療広域連合一般会計予算  
・令和5年度東京都後期高齢者医療特別会計予算 ほか

# 一部事務組合議会報告

## 昭和病院企業団議会

◇企業団議会議員  
大后 治雄 荒幡 伸一  
○令和4年第2回定例会  
1 開催日 令和4年11月16日  
2 議事  
・令和3年度昭和病院企業団病院事業決算の認定について ほか

○令和5年第1回定例会  
1 開催日 令和5年2月16日  
2 議事  
・令和5年度昭和病院企業団構成市分賦金の額の決定について  
・令和5年度昭和病院企業団病院事業会計予算 ほか

## 湖南衛生組合議会

◇組合議会議員  
上林真佐恵 蜂須賀千雅  
○令和4年第2回定例会  
1 開催日 令和4年11月21日  
2 議事  
・令和3年度湖南衛生組合歳入歳出決算の認定について  
・令和4年度湖南衛生組合歳入

○令和5年第1回定例会  
1 開催日 令和5年2月10日  
2 議事  
・令和5年度湖南衛生組合組織市の分担金の額について  
・令和5年度湖南衛生組合歳入歳出予算 ほか



### 小平・村山・大和衛生組合議会

- ◇組合議会議員  
森田 真一 根岸 聡彦  
東口 正美 中野志乃夫
- 令和4年11月定例会  
1 開催日 令和4年11月17日  
2 議事
  - ・令和3年度小平・村山・大和衛生組合一般会計歳入歳出決算の認定について
  - ・令和4年度小平・村山・大和衛生組合一般会計補正予算(第1号) ほか
- 令和5年2月定例会  
1 開催日 令和5年2月16日  
2 議事
  - ・令和4年度小平・村山・大和衛生組合一般会計補正予算(第2号)
  - ・令和5年度における小平・村山・大和衛生組合を組織する市の分担金額について
  - ・令和5年度小平・村山・大和衛生組合一般会計予算 ほか

### 東京たま広域資源循環組合議会

- ◇組合議会議員 中間 建一
- 令和4年第2回定例会  
1 開催日 令和4年10月28日  
2 議事
  - ・令和3年度東京たま広域資源循環組合一般会計歳入歳出決算の認定
  - ・令和4年度東京たま広域資源循環組合一般会計補正予算(第1号) ほか
- 令和5年2月定例会  
1 開催日 令和5年2月20日  
2 議事
  - ・令和5年度東京たま広域資源循環組合一般会計予算
  - ・令和5年度東京たま広域資源循環組合負担金 ほか
  - ・令和5年第1回全員協議会
  - ・令和5年2月20日開催日 令和5年2月20日 議事
    - ・エコセメント化施設更新工事基本計画等について

## 協議会報告

### 三多摩上下水及び道路建設促進協議会

- ◇第1委員会(上水道)  
○第2回第1委員会 実川 圭子  
1 開催日 令和5年2月1日  
2 議事
  - ・令和4年度第1委員会報告書(案) について
  - ・令和5年度第1委員会運動方針(案) について ほか
- ◇第2委員会(下水道)  
○第2回第2委員会 大川 元  
1 開催日 令和5年1月30日  
2 議事
  - ・令和5年度第1委員会運動方針(案) について ほか
- ◇第3委員会(道路)  
○第2回第3委員会 森田 博之  
1 開催日 令和4年11月9日  
2 議事
  - ・東京都による講演「多摩地域における都市計画道路の整備について」 ほか
- 第3回第3委員会  
1 開催日 令和5年1月16日  
2 議事

- 2 議事
  - ・令和4年度第3委員会報告書(案) について
  - ・令和5年度第3委員会運動方針(案) について ほか

### 議長が出席した会議

関田正民議長が出席した主な会議について報告します。開催され た期間は、令和4年10月1日から令和5年3月31日までです。

### 全国市議会議長会

- 第175回社会文教委員会  
1 開催日 令和4年11月14日  
2 議事
  - ・講演「初等中等教育施策の動向について」  
文部科学省 初等中等教育局 初等中等教育企画課長 堀野 晶二(ほりの・しょうじゅう)氏
  - ・要望書(案) について  
・今後の運営について ほか
- 第176回社会文教委員会  
1 開催日 令和5年2月13日  
2 議事
  - ・令和4年度本委員会要望結果の概要について ほか

### 東京都市議会議長会

- 11月定例会  
1 開催日 令和4年11月21日  
2 議事
  - ・令和5年度東京都市議会議長会事業計画(案) について
  - ・令和5年度東京都市議会議長会歳入歳出予算(案) について ほか
- 2月定例会  
1 開催日 令和5年2月16日  
2 議事
  - ・関東市議会議長会第89回定期総会で審議する都県提出議案について
  - ・関東市議会議長会、全国市議会議長会及び市議会議員共済会の次期役員等の推薦について ほか

### 東京都北多摩議長連絡協議会

- 研修会  
1 開催日 令和4年11月8日  
2 演題
  - ・新個人情報保護法施行に伴う議会の個人情報保護の対応等(ゆあさ・はるみち)氏
- 3 講師  
・明治大学公共政策大学院カバナンス研究科教授 湯浅聖道

### 東京都三多摩地区消防運営協議会

- 第二部会  
1 開催日 令和5年1月23日  
2 議事
  - ・令和5年度消防委託事務について
  - ・役員の改選について ほか

### 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合議会

- 定例会  
1 開催日 令和5年2月16日  
2 議事
  - ・令和5年度東京都市町村議会議員公務災害補償等組合予算 歳出決算認定 ほか

### 監査委員の活動内容

- ◇監査委員二宮 由子(議会議長選出)
- ◇開催日及び内容
  - ▽10月1日～31日 令和4年度関東市議会監査委員職員研修会
  - ▽10月25日 例月出納検査
  - ▽10月28日 定期監査(地域福祉部・議会事務局)
  - ▽11月14日 令和4年度東京都市議会監査委員第1回委員研修会
  - ▽11月22日 定期監査(地域福祉部・議会事務局) 講評、例月出納検査
  - ▽12月26日 例月出納検査、財政援助団体監査(東大和市シルバー人材センター)
  - ▽1月13日 令和4年度東京都市議会監査委員第2回委員研修会
  - ▽1月25日 財政援助団体監査
- ◇Web開催
  - ▽2月24日 例月出納検査
  - ▽2月20日 議案(※1)の審議に伴い、監査委員の意見書を市議会へ提出
  - ▽3月17日 住民監査請求(※2)に伴う協議
  - ▽3月23日 住民監査請求(※2)に伴う協議
  - ▽3月27日 定期監査(総務部) 講評、例月出納検査、住民監査請求(※2)に伴う協議・現地調査
- ◇(※1)：令和5年1回市議会定例会第6号議案「東大和市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例」
- ◇(※2)：桜が丘中央公園における大型遊具の設置が取りやめとなつた事項に関する措置請求について

### 編集後記

今号で東大和市議会広報委員会委員の任期が終了し、委員が入れ替わります。広報委員会では、市民の皆様が議会及び市政の内容についてご理解いただけますように、わかりやすく、魅力ある紙面づくりを心がけてまいりました。

「愛読いただきました」に、委員一同、厚く御礼申し上げます。

今期におきましては、一般質問のページにQRコードを掲載し、動画の視聴を呼びかける等、「より開かれた市議会」に向けた仕組みを取り入れました。今後も、紙面の工夫による議会広報の充実に努めてまいります。

### 東大和市議会広報委員会

- 委員長 荒幡 伸一
- 副委員長 森田 博之
- 委員 二宮 由子 森田 真一 木下 富雄 蜂須賀千雅
- 委員 木戸岡秀彦 大川 元

閉会中に行われた会議

- < 1 月 >
12日 ○広報委員会
20日 ○議員全員協議会
30日 ○厚生文教委員会
○議会運営委員会
31日 ○建設環境委員会
< 2 月 >
14日 ○総務委員会
17日 ○議会運営委員会

議長・議員が出席した会合等

- < 12 月 >
26日 ○監査委員例月出納検査
< 1 月 >
16日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
23日 ○東京都三多摩地区消防運営協議会第二部会
25日 ○監査委員例月出納検査
26日 ○第1回東京都後期高齢者医療広域連合議会定例会
30日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会
< 2 月 >
1日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会
6日 ○東京都市議会議員研修会
10日 ○第1回湖南衛生組合議会定例会
13日 ○全国市議会議長会第176回社会文教委員会
16日 ○東京都市議会議長会定例総会
○東京都市町村議会議員公務災害補償等組合議会定例会
○昭和病院企業団議会第1回定例会
○小平・村山・大和衛生組合議会2月定例会
20日 ○第1回東京たま広域資源循環組合議会定例会
○第1回東京たま広域資源循環組合議会全員協議会
24日 ○監査委員例月出納検査

6月議会の予定

※通常の会議時間は午前9時30分～正午、午後1時30分～5時です。

Calendar grid for June with dates 5-10, 16-17, 23-24, 30. A central box contains text: '6月議会の日程は、現時点では未定です。次号の市議会だより(6月1日発行予定)にて、ご確認ください。'

問い合わせ先 議会事務局
電話 042-563-2111 内線2002
FAX 042-563-5926

市議会公式ツイッターでは、本会議での各議員による一般質問の日程情報を発信しています。ぜひ、参考にしてください。



3月議会での議案等の結果

Main table with columns: 件名, 会派名・会派人数, 会派無所属, 結果. It lists 35 items under '市長提出案件' and 3 items under '委員会提出案件', and 3 items under '議員提出案件'. Includes a '陳情' section with 8 items.

上記の会派人数は、所属議員数です。
会派名略称：公…公明党【中間、東口、木戸岡、荒幡、佐竹】 自…自由民主党【根岸、蜂須賀、森田(博)】
共…日本共産党【尾崎、森田(真)、上林】 や…やまとみどり【床鍋、中野、大川】
興…興市会【大后、二宮】
会派 無所属：無①…無所属(生活者ネットワーク)【実川】 無②…無所属(自由民主党)【中村】
無③…無所属(自由民主党)【木下】 ※会派 無所属の( )内は所属政党名等です。
賛否：○…賛成 ×…反対
結果：報…報告 同…同意 適…適任 可…原案可決 否…否決 不…不採択 採…採択

次号の市議会だより(臨時号)は6月1日発行予定